

まえがき

本調査研究報告書は、アジア経済研究所において2012年度から2年計画で実施している「長期化する生態危機への社会対応とガバナンス」研究会の中間成果である。

中国・アジア内陸地域では、めざましい経済成長をとげる沿海部との社会経済格差に加えて、長期にわたる水環境問題や自然環境破壊による生態危機にさらされている。また日本においては、2011年の大震災及び深刻な原発事故の経験を経て、環境と地域のサステナビリティ(維持可能性, 持続可能性)のあり方が改めて問われている。長期にわたる環境と社会の変化のなかで人々は危機や災いにどのように対応し、また国や地方の政策がどのような役割を果たすことができるのか。本研究会では、アジアにおいて長期化する生態危機にさらされている地域の変容と対応について、中国・アジア内陸地域の事例を中心にそのプロセスを分析するとともに、日本や他国・地域における環境・社会変化の事例も踏まえて、環境と地域のガバナンス論を再検討し、地域の環境再生と社会発展へのアプローチを探ることを目指している。

本研究会では、メンバーそれぞれが各自のテーマとディシプリンに沿った文献調査と現地調査を行うとともに、都内にてメンバー間で研究計画や研究成果の検討を重ねながら、問題意識の共有を図った。また2012年6月16日には京都にて、総合地球環境学研究所との合同研究会「東アジアの環境ガバナンス研究の現状と展望」を開催し、同研究所の窪田順平教授、源利文上席研究員ならびに龍谷大学政策学部の北川秀樹教授をはじめ、同研究所の関係者や同テーマに関心を持つ研究者との議論を行った。同年7月27日には都内にて、首都大学東京教養学部山下祐介准教授から「周辺から見た日本の地域社会の変容」というテーマにてご講演いただき、日本の農山漁村調査から福島第一原子力発電所事故の避難者コミュニティの調査及びネットワーク形成に至るまで幅広い知見と論点をご教示いただいた。その他、所内オブザーバーならびに各自の調査研究活動の過程でご協力、ご教示いただいた方々に感謝申し上げたい。

本研究会では各メンバーが様々なテーマとフィールドを扱っているが、生態危機とサステナビリティがコインの裏表の関係にあるとの共通認識を持ちつつ、アジアにおける開発と環境をめぐるこれまであまり光があてられてこなかった地域や問題に切り込もうとしている。今後、最終成果報告書の作成に向けて、メンバーそれぞれがさらに調査研究を継続していくとともに、共通課題に関する議論を深めていきたい。

2013年3月

編者

目次

- 第1章 長期化する生態危機への視座・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
—中国環境ガバナンス論再考—
大塚 健司
- 第2章 アラル海救済策の現代史・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
—「20世紀最大の環境破壊」の教訓—
地田 徹朗
- 第3章 日本の農山村再生と「限界集落」問題の課題・・・・・・・・・・49
—高知県を事例として—
藤田 香
- 第4章 中国における持続可能な農業発展と水管理制度・・・・・・・・・・71
—水不足問題への対応を中心に—
山田 七絵
- 第5章 乾草製造からみるモンゴルの社会主義的牧畜・・・・・・・・・・95
—社会主義時代がもたらした構造的変化に関して—
中村 知子
- 第6章 中国東北部・大興安嶺におけるトナカイ飼養の技法・・・・・・・・111
—エヴェンキ族の生業とその背景—
卯田 宗平

執筆者一覧（執筆順）

大塚 健司 日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター 主任研究員

地田 徹朗 北海道大学スラブ研究センター 学術研究員

藤田 香 近畿大学総合社会学部 教授

山田 七絵 日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター 副主任研究員

中村 知子 茨城キリスト教大学，神奈川大学他 非常勤講師

卯田 宗平 東京大学日本・アジアに関する教育研究ネットワーク機構 特任講師